

平成 29 年度
甲府市財務書類

甲府市財政課

目 次

はじめに	1
• 「統一的な基準」による財務書類の作成と公表	1
作成基準	1
• 作成単位	1
• 作成基準日	2
• 作成書類	2
• 計数処理について	3
• 特記事項	3
一般会計等財務書類（4表）	4
• 概要	4
• 貸借対照表	5
貸借対照表からわかること	5
貸借対照表を活用した財務分析	6
• 行政コスト計算書	8
行政コスト計算書からわかること	8
行政コスト計算書を活用した財務分析	9
• 純資産変動計算書	10
純資産変動計算書からわかること	10
• 資金収支計算書	11
資金収支計算書からわかること	11
資金収支計算書を活用した財務分析	12
連結財務書類（4表）	17
• 概要	17
• 貸借対照表	18
• 行政コスト計算書	18
• 純資産変動計算書	19
• 資金収支計算書	19
（資料）一般会計等財務書類	20
全体（市行政）財務書類	24
連結財務書類	28

はじめに

地方公共団体は予算の適正な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています（官庁会計）。一方、財政の透明性をより高める観点から、現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債））や見えにくいコスト情報（減価償却費等）を捉えることが重要となっています。

新地方公会計制度に基づく財務諸表は、複式簿記・発生主義会計の考え方をを用いる統一的な基準による財務書類を作成することにより、官庁会計における「歳入歳出決算書」を補完する役割を果たしています。

● 「統一的な基準」による財務書類の作成と公表

甲府市では、平成 20 年度決算から総務省改訂モデルにより財務書類を作成し公表してきました。平成 28 年度決算からは、平成 27 年 1 月 23 日に総務省から通知された「統一的な基準による地方公会計の整備促進」に基づき、統一的な基準により財務書類を公表することとしました。

「統一的な基準」と「総務省改訂モデル」との主な違いは以下のとおりです。

内容	統一的な基準	総務省改訂モデル
会計処理の方法	官庁会計の単式簿記・現金主義会計を、複式簿記・発生主義会計で補完することにより財務書類を作成	地方財政状況調査（決算統計）データに基づき財務書類を作成
固定資産の評価	原則、取得価額により評価。 平成 27 年度以前に取得した資産で取得価額が不明な資産は再調達価額により評価	普通建設事業費の累計額により評価
比較可能性の確保	全ての自治体で採用している基準のため、比較可能性がある	他の自治体の採用する基準が異なると財務書類の比較ができない

作成基準

● 作成単位

統一的な基準による財務書類は下記の 3 つの単位により作成します。

- 一般会計等
- 甲府市全体
- 連結

なお、各単位の財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計等	一般会計	【地方三公社】
	住宅新築資金等貸付事業特別会計	甲府市土地開発公社
甲府市全体	国民健康保険事業特別会計	【第三セクター等】
	交通災害共済事業特別会計	一般財団法人 甲府市学校給食会
	介護保険事業特別会計	一般財団法人 甲府市勤労者福祉サービスセンター
	古閑・梯町簡易水道事業特別会計	公益財団法人 甲府市体育協会
	農業集落排水事業特別会計	社会福祉法人 甲府市社会福祉事業団
	簡易水道等事業特別会計	甲府市自治会連合会
	後期高齢者医療事業特別会計	甲府市老人クラブ連合会
	浄化槽事業特別会計	甲府市工業協会
	地方卸売市場事業会計	甲府市観光協会
	病院事業会計	甲府市文化協会
	下水道事業会計	【一部事務組合・広域連合】
	水道事業会計	甲府地区広域行政事務組合
		甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合
	山梨県市町村総合事務組合	
	東八代広域行政事務組合	
	中巨摩地区広域行政事務組合	
	山梨県後期高齢者医療広域連合	
連 結		

● 作成基準日

平成30年3月31日

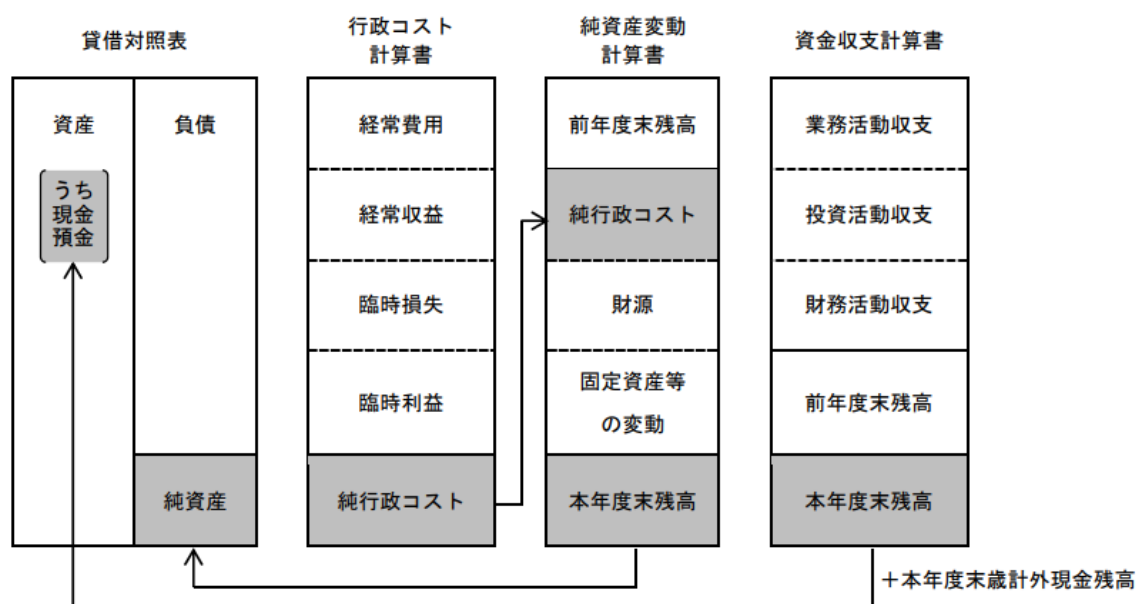
出納整理期間が設けられている会計における当該期間内の現金の受払い等は、基準日までに終了したものととして処理をしています。

● 作成書類

統一的な基準による財務書類は下記の4つの書類により構成されています。

- 貸借対照表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書
- 資金収支計算書

なお、財務書類の相互関係は以下のとおりです。



● 計数処理について

本書の計数については、表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しないことがあります。また、単位未満の計数があるときは「0」を表示し計数が無いときは「-」を表示しています。

● 特記事項

一般会計等において、土地区画整理事業用地先行取得事業に係る貸付金の清算がされたことにより、土地区画整理事業用地先行取得事業特別会計が廃止されたため、対象から除外しました。

連結財務書類において、中巨摩地区広域行政事務組合は、統一的な基準による財務書類の作成が、平成 29 年度決算からとなったため、平成 29 年度から連結対象とします（平成 28 年度は当該団体を除く連結財務書類を作成、公表しています）。

一般会計等財務書類（4表）

概要

統一的な基準による財務書類の作成

【財務4表】

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書

コスト分析と政策評価への活用
資産・債務改革への対応

貸借対照表

貸借対照表とは、市の施設、市の所有する現金や債権、資産形成のために投資された資金などが、どのくらいあるかを示したもので、資産、負債、純資産の3つの要素で構成されています。表の左右の合計額が等しいことからバランスシートとも呼ばれています。

資 産 1,938億円

市が所有している財産の内容と金額で、行政サービスの提供能力を表しています。

(内 訳)

- 1 有形・無形固定資産 1,755億円
(道路、公園、学校、庁舎など)
- 2 投資その他の資産 146億円
(基金、出資金など)
- 3 流動資産 37億円
(現金預金、未収金など)
※うち現金預金 9億円

負 債 904億円

借入金（地方債）や将来の職員の退職金など、将来世代の負担で返済していく債務です。

純 資 産 1,034億円

これまでの世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。

資金収支計算書

1年間の市の現金の収入（歳入）と支出（歳出）がどのように増減しているかを性質別に区分して整理したものが、資金収支計算書です。

期首（H28年度末）現金預金残高 6億円

当期収支（H29.4.1～H30.3.31） 3億円

- (内訳)
- 1 業務活動収支 14億円
 - 2 投資活動収支 Δ30億円
 - 3 財務活動収支 19億円

期末（H29年度末）現金預金残高 9億円

純資産変動計算書

市の純資産（正味の資産）が、平成29年度中にどのように増減したかを示します。

期首（H28年度末）純資産残高 1,035億円

当期変動高（H29.4.1～H30.3.31） Δ1億円

- (内訳)
- 1 純行政コスト Δ621億円
 - 2 財源（税収・補助金等） 620億円

期末（H29年度末）純資産残高 1,034億円

行政コスト計算書

市の行政活動は、福祉や教育などでの人的サービスや給付サービスの提供など、資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。

そのためのコストがいくらかかっているかを整理したものが、行政コスト計算書です。

平成29年度の市の1年間の純行政コスト総額は、621億円で、市民1人当たりでは、32万8千円です。

経常費用（A） 640億円

(内訳)

- 1 人件費 109億円
(職員給与、退職手当など)
- 2 物件費等 141億円
(物品購入、光熱水費、修繕費、減価償却費など)
- 3 移転費用 380億円
(社会保障給付や補助金など)
- 4 その他の費用 10億円
(地方債の利子など)

経常収益（B） 19億円

行政サービスの利用で市民が直接負担する施設使用料や手数料などです。

※ 地方税は純資産変動計算書の「2 財源（税収・補助金等）」に計上しています。

純行政コスト（A）－（B） 621億円

経常費用から経常収益を差引いた純粋な行政コストです。

- 市民 1 人当たりの資産額は、102 万 4 千円です。
- 市民 1 人当たりの負債額は、47 万 8 千円です。
- 市民 1 人当たりの行政サービスコストは、32 万 8 千円です。

※人口 189,200 人（平成 30 年 3 月 31 日現在）

● 貸借対照表

一般会計等

(単位:百万円)				(単位:百万円)			
勘定科目	借方			勘定科目	借方		
	H28期末	H29期末	増減		H28期末	H29期末	増減
資産の部				負債の部			
固定資産	188,297	190,125	1,828	固定負債	81,685	83,066	1,381
有形固定資産	173,303	175,375	2,072	地方債	68,950	70,936	1,986
事業用資産	85,181	87,144	1,963	長期未払金	3	-	△ 3
インフラ資産	87,524	87,629	105	退職手当引当金	12,716	12,116	△ 600
物品	598	602	4	損失補償等引当金	15	14	△ 1
無形固定資産	32	110	78	その他	-	-	-
ソフトウェア	32	110	78	流動負債	7,325	7,306	△ 19
その他	-	-	-	1年以内償還予定地方債	6,605	6,545	△ 60
投資その他の資産	14,963	14,639	△ 324	未払金	18	22	4
投資及び出資金	2,998	3,004	6	未払費用	-	-	-
長期延滞債権	5,453	5,473	20	前受金	-	-	-
長期貸付金	145	88	△ 57	前受収益	-	-	-
基金	6,537	6,243	△ 294	賞与引当金	658	671	13
その他	-	-	-	預り金	44	67	23
徴収不能引当金	△ 171	△ 169	2	その他	-	-	-
流動資産	4,182	3,667	△ 515	負債合計	89,010	90,372	1,362
現金預金	569	934	365	純資産の部			
未収金	706	641	△ 65	固定資産等形成分	191,314	192,312	998
短期貸付金	-	-	-	余剰分(不足分)	△ 87,845	△ 88,892	△ 1,047
基金	3,016	2,188	△ 828	純資産合計	103,469	103,420	△ 49
棚卸資産	-	-	-				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△ 109	△ 96	13				
資産合計	192,479	193,792	1,313	負債及び純資産合計	192,479	193,792	1,313

貸借対照表からわかること

【資産】

甲府市の総資産額は、平成 30 年 3 月 31 日現在で 1,938 億円となり、平成 28 年度期末と比較して 13 億円増加しました。これは、主に公共施設の建設・改修等による資産形成の額が減価償却費を上回ったためです。

投資その他の資産は 146 億円で、特定の目的のために積み立てる特定目的基金などを 62 億円、また納期限が到来してから 1 年以上回収できていない地方税等の長期延滞債権を、将来回収することにより現金化可能な資産として 55 億円などを資産計上しています。

流動資産は 37 億円で、現金、必要に応じてすぐに使える流動性の高い基金、地方税等の未収金（現年度調定分）を計上しています。内訳は、財政調整基金が 22 億円、現金・預金が 9 億円、未収金が 6 億円です。歳計現金は増加したものの、財政調整基金の減少により、平成 28 年度期末と比較して 5 億円減少しました。なお、将来回収が困難になると見込ま

れる地方税等の額を徴収不能引当金としてマイナス計上しています。

【負債】

一方、負債総額は904億円で、平成28年度期末と比較して14億円増加しました。これは、主に地方債の新規借入れの増加によるものです。

負債のうち、返済や支払いが長期にわたる固定負債は831億円で、その内訳は資産形成等に伴う地方債が709億円、全職員が普通退職した場合の退職手当の総額である退職手当引当金が121億円となっています。なお、債務負担行為の償還が終了したことにより、長期未払金はなくなりました。また、流動負債は73億円で、平成28年度期末と同額になりました。

【純資産】

資産から負債を差し引いた純資産の総額は1,034億円で、平成28年度期末と同額となり、増減はありませんでした。なお、純資産の変動内訳については純資産変動計算書で記載しています。

貸借対照表を活用した財務分析

- 社会資本形成の世代間負担比率

$$\text{これまでの世代の負担率 (\%)} = \frac{\text{純資産合計}}{\text{公共資産合計}} \times 100$$

$$\text{将来世代の負担率 (\%)} = \frac{\text{地方債等残高}}{\text{公共資産合計}} \times 100$$

(単位：千円)

項 目	平成29年度期末	平成28年度期末
有形固定資産合計 (A)	175,375,329	173,302,803
純資産合計 (B)	103,420,232	103,469,341
地方債残高 (C)	77,481,098	75,554,905
債務負担行為に基づく支出予定額 (D)	0	2,004
借入金残高 (E=C+D)	77,481,098	75,556,909
これまでの世代の負担率 (B) / (A)	59.0%	59.7%
将来世代の負担率 (E) / (A)	44.2%	43.6%

※地方債残高(C)には、臨時財政対策債などの社会資本形成の財源にならない赤字地方債なども含まれているため、これまでの世代の負担率と将来世代の負担率の合計は100%にはなりません。

社会資本の整備の結果を示す公共資産のうち、純資産の割合を見ることにより、これまでの世代(過去及び現世代)により、既に負担された割合を見ることができます。また、地方債に着目することによって、将来返済しなければならない今後の世代(将来世代)の負担割合を見ることができます。

平成29年度期末の将来世代の負担率は44.2%で、平成28年度期末と比較すると0.6ポイント上昇しました。今後も、将来世代の負担について考えつつ、限られた財源の中で資本形成を行っていく必要があります。

○ 有形固定資産減価償却率

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産(償却資産)} + \text{減価償却累計額}}$$

$$154,820,311 \text{ 千円} \div (105,969,705 \text{ 千円} + 154,820,311 \text{ 千円}) = 59.4\%$$

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを測ることができます。この比率が高いほど、償却資産が全体として老朽化しつつあり、近い将来に維持更新のための投資が必要になる可能性が高くなります。

本市の平成 29 年度期末の有形固定資産減価償却率は 59.4%で、平成 28 年度期末と比較して 0.9 ポイント上昇しました。平成 28 年度と同様に 50%を超えており、資産の老朽化が進みつつあると考えられます。

(注) 有形固定資産減価償却率の計算に用いる有形固定資産(償却資産)の金額と減価償却累計額は、貸借対照表の事業用資産及びインフラ資産に属する各金額の合計による。

● 行政コスト計算書

一般会計等

(単位:百万円)

勘定科目	借方		
	H28期末	H29期末	増減
A.経常費用	63,903	64,049	146
業務費用	26,774	26,038	△ 736
人件費	11,416	10,950	△ 466
物件費等	14,403	14,109	△ 294
(うち減価償却費)	(5,425)	(5,476)	(51)
その他の業務費用	955	978	23
移転費用	37,129	38,012	883
補助金等	12,203	12,399	196
社会保障給付	14,356	14,749	393
他会計への繰出金	10,562	10,859	297
その他	9	4	△ 5
B.経常収益	2,784	1,908	△ 876
使用料及び手数料	1,403	922	△ 481
その他	1,381	986	△ 395
C.純経常行政コスト(A-B)	61,119	62,142	1,023
D.臨時損失	16	14	△ 2
E.臨時利益	51	39	△ 12
純行政コスト(C+D-E)	61,085	62,117	1,032

行政コスト計算書から分かること

経常収益から経常費用（経常行政コスト）を差し引いた純経常行政コストは621億円となりました(収支としては△621億円)。収支がマイナスとなるのは、行政コスト計算上税収は経常収益の中には含んでおらず、税収を住民から地方公共団体への拠出（出資金）として考えているためです。収益に計上するのは使用料及び手数料など毎年経常的に発生する行政コストを一部補填する程度のものに限られるため、収支は大きくマイナスを計上することとなります。

また、平成29年度の行政活動に要した経常費用は640億円で、行政サービス利用の対価である各種施設の使用料や証明書の発行手数料などの経常収益は19億円となりました。

経常費用のうち、業務費用は260億円で、人件費は110億円（17.2%）です。この中には、毎年必要な額を給付するものとして考える賞与等引当金繰入額等が含まれています。物件費等は維持補修費、公共施設の減価償却費等で141億円（22.0%）です。

移転費用は380億円で、主なものは民間保育所の運営に対する支援をはじめとした補助金等が124億円（19.4%）、児童手当などの社会保障給付147億円（23.0%）、特別会計や企業会計への繰出金109億円（17.0%）です。

経常費用は、人件費等の減により業務費用は減少したものの、社会保障給付等の増により移転費用が増加したため、平成28年度期末と比較して1億円の増加となりました。

経常収益は、使用料及び手数料等の減少により、平成28年度期末と比較して9億円の減少となりました。

また、公共施設の取壊し等により発生した資産除売却損や、土地の売却により発生した

資産売却益などの臨時損益を含めた純行政コストは 621 億円となりました。

これらを市民 1 人あたりに換算すると、経常費用は市民 1 人あたり 338,525 円、経常収益は 10,085 円、純行政コストは 328,314 円となります。

行政コスト計算書を活用した財務分析

- 受益者負担比率

$$\text{受益者負担比率 (\%)} = \text{経常収益} \div \text{経常費用 (経常行政コスト)}$$

$$1,907,783 \div 64,049,337 \times 100 = 3.0\%$$

経常行政コストが、どの程度受益者の負担で賄われているかを表す受益者負担比率は 3.0%となり、平成 28 年度期末より 1.4 ポイント減少しました。また、経常行政コストから経常収益を差引いた純経常行政コストである 97.0%分は、地方税や国や県からの交付金といった財源などで賄わなければならないコストであることがわかります。

- 行政コスト対税収等比率

$$\text{行政コスト対税収等比率 (\%)} = \text{純行政コスト} \div \text{財源} \times 100$$

$$62,116,726 \div 61,983,124 \times 100 = 100.2\%$$

税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。この比率が 100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに 100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

平成 29 年度期末の行政コスト対税収等比率は 100.2%となり、平成 28 年度期末の 102.1%より 1.9 ポイント改善しましたが、依然として 100%を上回っているため、さらなるコスト削減や財源確保を図る必要があります。

● 純資産変動計算書

(単位: 百万円)

勘定科目	借方		
	金額		増減
	H28期末	H29期末	
A.期首純資産残高	104,672	103,469	△ 1,203
B.純行政コスト	△ 61,085	△ 62,117	△ 1,032
C.財源	59,850	61,983	2,133
税収等	42,313	42,588	275
国県等補助金	17,536	19,395	1,859
D.本年度差額(B+C)	△ 1,235	△ 134	1,101
E.資産評価差額	-	-	-
F.無償所管替等	33	84	51
G.その他	-	-	-
H.本年度純資産変動額(D+E+F+G)	△ 1,202	△ 49	1,153
本年度末純資産残高(A+H)	103,469	103,420	△ 49

純資産変動計算書から分かること

平成 29 年度の財源の調達は 620 億円となっており、行政コスト計算書により算出された純行政コスト(△)を税収等や国や県からの補助金などにより賄ったことによる本年度差額は 1 億円のマイナスとなりました。なお、純資産変動計算書上、財源に地方債は含まれていません。

また、本年度差額に現物寄附による資産の増加分などである無償所管換等 84 百万円を加えた本年度純資産変動額は 49 百万円のマイナスとなりました。

この結果、平成 29 年度期末の本年度末純資産残高は 1,034 億円となりました。この本年度末純資産残高は「貸借対照表」の「純資産合計」に対応しています。

平成 28 年度は、本年度純資産変動額が 12 億円のマイナスとなったため、本年度末純資産残高が大きく減少しましたが、平成 29 年度は、純行政コストが 10 億円増加したものの、国県等補助金が 19 億円増加したため、本年度純資産変動額が 49 百万円となり、本年度末純資産残高に大きな増減はありませんでした。

● 資金収支計算書

(単位:百万円)

勘定科目	借方		
	金額		増減
	H28期末	H29期末	
A.業務活動収支	2,442	1,394	△ 1,048
業務支出	58,615	59,019	404
業務収入	61,061	60,413	△ 648
臨時支出	4	-	△ 4
臨時収入	-	-	-
B.投資活動収支	△ 3,056	△ 2,977	79
投資活動支出	7,168	8,655	1,487
投資活動収入	4,111	5,678	1,567
C.財務活動収支	130	1,926	1,796
財務活動支出	7,261	6,612	△ 649
財務活動収入	7,392	8,538	1,146
D.本年度資金収支額	△ 484	343	827
E.期首資金残高	1,009	525	△ 484
F.本年度末資金残高	525	868	343
G.期首歳計外現金残高	49	44	△ 5
H.本年度歳計外現金増減額	△ 5	23	28
I.本年度末歳計外現金残高(G+H)	44	67	23
本年度末現金預金残高(F+I)	569	934	365

資金収支計算書から分かること

資金収支計算書は、業務活動収支、投資活動収支及び財務活動収支に分かれており、このうち業務活動収支については、人件費や物件費等の日常的な行政サービス提供のための支出 590 億円に対して、市民税や固定資産税をはじめとした税金等の収入が 604 億円あり、14 億円のプラスとなりました。

投資活動収支については、公共施設の改修等による資産形成のための支出等 87 億円に対して、その財源である国県等補助金収入や基金取崩収入が 57 億円あり、30 億円のマイナスとなりました。

財務活動収支については、地方債の償還金等支出 66 億円に対して、地方債の借入れによる収入が 85 億円あり、19 億円のプラスとなりました。

全体として、平成 29 年度期末の本年度資金収支額は 3 億円のプラスとなりました。これは、公債費等の返済や資産形成にあてた支出が税金等を下回っていることを示しています。なお、平成 29 年度期末の本年度末現金預金残高は 9 億円となりました。

資金収支計算書を活用した財務分析

○ 債務償還可能年数

$$\text{債務償還可能年数(年)} = \frac{\text{将来負担額} - \text{充当可能基金残高}}{\text{業務収入等} - \text{業務支出}}$$

$$(137,275,482 \text{ 千円} - 7,163,343 \text{ 千円}) \div (63,871,702 \text{ 千円} - 59,019,324 \text{ 千円}) = 26.8 \text{ 年}$$

実質債務(※1)が償還財源上限額(※2)の何年分あるかを示す指標で、債務償還能力は、債務償還可能年数が短いほど高く、債務償還可能年数が長いほど低いといえます。

債務の償還原資を経常的な業務活動からどれだけ確保できているかを計る債務償還可能年数は、平成 29 年度期末で 26.8 年となり、平成 28 年度期末より 3.8 年増加しています。

(※1) 地方債残高等(退職手当引当金等を含む)から充当可能基金等を控除した実質的な債務

(※2) 資金収支計算書における業務活動収支の黒字分(臨時収支分を除く)

(注)「地方財政の健全化及び地方債制度の見直しに関する研究会報告書」により、

- ・分子の「将来負担額」及び「充当可能基金残高」は健全化法(地方公共団体の財政の健全化に関する法律)様式の総括表④将来負担比率の状況による。
- ・分母の「業務収入等」は、業務収入(資金収支計算書/60,413,268 千円) + 「減収補填債特例分発行額(0 千円)」 + 「臨時財政対策債発行可能額(3,458,434 千円)」
- ・分母の「業務支出」は、業務支出(資金収支計算書)による。

財務書類（4表）の用語解説（一般会計等）

//貸借対照表の用語解説//

用 語		解 説		
資産の部	有形固定資産	事業用資産	公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産（例：庁舎、学校、公民館、公営住宅、福祉施設など）	
		インフラ資産	社会基盤となる資産（例：道路、橋、公園など）	
		物品	車両や物品（50万円以上）、美術品（300万円以上）	
	固定資産	無形固定資産		ソフトウェアなど
		投資その他の資産	投資及び出資金	市が保有する有価証券及び公営企業や関係団体への出資金
			長期延滞債権	地方税等の収入未済額のうち、1年を超えて回収がなされていないもの
			長期貸付金	公営企業会計への貸付金や住宅新築資金の貸付金等のうち、流動資産に区分されるもの以外
			基金	流動資産に区分される以外の基金（減債基金、その他の基金）
			その他	上記以外及び徴収不能引当金以外のもの
	流動資産	流動資産		原則として1年以内に現金化される資産
		現金預金		現金及び預金など現金と同等のもの
		未収金		地方税等の収入未済額のうち、その年度に新たに発生したもの（当年度末の収入未済額は、長期延滞債権＋未収金となる）
		短期貸付金		貸付金のうち、翌年度末に償還期限が到来するもの
		基金		年度間の財政調整を図り、財政の健全な運営のために積み立てる財政調整基金（一般家庭の預貯金に相当する）
		棚卸資産		売却目的で保有している資産
その他		上記以外及び徴収不能引当金以外のもの		
徴収不能引当金		未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額（不能欠損額）を見積もったもの（長期延滞債権分）		
歳計現金		当該年度の歳入・歳出の差額（年度末の繰越残高）		

用語		解説	
負債の部	固定負債	固定負債	返済期限が1年を超える債務
		地方債	地方公共団体が資金調達のために負担する債務で、その返済が一会計年度を超えて行われるもの
		長期未払金	債務負担行為を設定しているもののうち、既に確定した債務とみなされるもの（土地開発公社による用地の先行取得を含む）及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
		引当金	将来における特定の支出に対する準備金
		退職手当引当金	年度末に全職員が普通退職すると仮定した場合に必要な退職手当の額（算定された金額から「翌年度支払予定退職手当」を差し引いた額を計上する）
		損失補償等引当金	履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上
		その他	上記以外の固定負債
負債の部	流動負債	流動負債	返済期限が1年以内の債務
		1年内償還予定地方債	地方公共団体が発行した地方債のうち、1年以内に償還予定のもの
		未払金	基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの
		未払費用	一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの
		前受金	基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
		前受収益	一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの
		賞与等引当金	基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び法定福利費
		預り金	基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債
		その他	上記以外の流動負債
純資産の部	純資産	純資産	資産形成に充てられた返済の必要のない財源
		固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積で、原則として固定資産等金銭以外の形態で保有するもの
		余剰分（不足分）	費消可能な資源の蓄積で原則として金銭の形態で保有するもの

//行政コスト計算書の用語解説//

用 語		解 説
経常費用	人件費	職員等に対し、勤労の対価、報酬として支払われる一切の経費 議員報酬や委員報酬、共済組合負担金なども含む
	物件費等	行政サービスを行うために必要な消耗品・少額備品等の購入費、光熱水費、 委託料、旅費など消費的性質の経費であって、資産計上されないもの
	減価償却費	土地を除く有形固定資産の価値が、経年劣化等により減少したと認められる 額
	賞与等引当金繰入額	当該年度の賞与引当金として新たに繰り入れた額 〈当該年度貸借対照表の賞与引当金〉
	退職手当引当金繰入等	当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額 〈当年度退職手当引当金－前年度退職手当引当金＋退職手当〉
	その他	上記以外の業務費用
	移転費用	補助金など、他の主体に移転して効果が出る経費及び社会保障、補助費等
	補助金等	各種団体等への負担金及び補助金等 庁舎等の火災保険、公用車の自動車損害保険等の保険料など 公営企業会計に対する財政支援（繰出金）にかかる経費
	社会保障給付	児童手当の支給、高齢者や障害者への援護措置、生活保護などの福祉的な経 費
	他会計への繰出金	特別会計に対する財政支援にかかる経費
その他	上記以外の移転費用	
経常収益	経常収益	毎会計年度経常的に発生する収益
	使用料及び手数料	地方公共団体がその活動として一定の財・サービスを提供する場合にその対 価として徴収する金銭 ・使用料：施設等を利用した際に徴収する金額 ・手数料：戸籍や住民票、税務証明の発行等の公の役務の提供に対し徴収す る金額
	その他	上記以外の経常収益
純経常行政コスト		経常行政コストの総額から、経常収益（使用料・手数料、分担金・負担金・ 寄附金）を差し引いたもの
臨時損失		公共施設の取り壊しなどによる資産除売却損や災害復旧に関する費用など
臨時利益		土地の売却などによる資産売却益
純行政コスト		行政活動にかかる費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成 につながらない行政サービスに係る費用

//純資産変動計算書の用語解説//

用 語		解 説
純行政コスト		行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致 (計算書上、マイナス表示となる)
財 源	税収等	地方税、地方交付税、地方譲与税など
	国県等補助金	国または県から交付された補助金等 公共資産の形成に充てられたものと経常行政コストに充てられたものに分割して計上
本 年 度 差 額	資産評価差額	有価証券等の評価差額
	無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など
	その他	上記以外の純資産及びその内部構成の変動

//資金収支計算書の用語解説//

用 語	解 説
業務活動収支	経常的な行政活動の収支で、投資・財務活動収支には含まれないもの 自治体の経常的な行政活動にかかる資金収支を項目的に計上
投資活動収支	有形固定資産等の形成にかかる公共施設整備、基金及び貸付金の収支や資産 の売却収支など
財務活動収支	地方債の元金償還、発行額の収支など

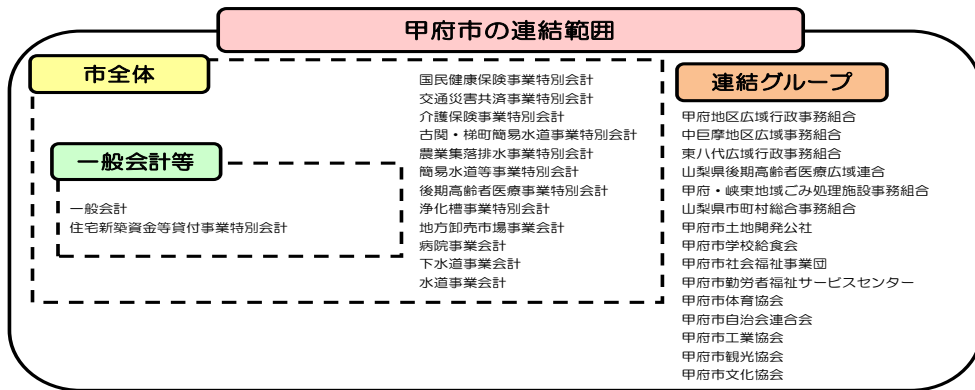
連結財務書類（4表）

概要

甲府市では、一般会計等で行っている事業のほかにも、病院事業、下水道事業、水道事業や国民健康保険事業など、市民の皆様の生活に密接な事業を行っています。また、こうした市が自ら行う事業とは別に、一部事務組合や体育協会など関係団体を通じて行う事業もあります。このように、市の財政は一般会計等のみで成り立っている訳ではないので、真の甲府市の姿を把握し分析するには、一般会計等に加え、公営事業会計及び市が加入している一部事務組合や一定の割合以上を出資している関係法人なども対象とした連結財務書類が必要となります。

★市民1人当たりの資産は、204万8千円（一般会計等では、102万4千円）
 ★市民1人当たりの負債は、115万8千円（一般会計等では、47万8千円）

⇒一般会計等と比べ負債割合が大きくなっている要因は、下水道事業での社会資本整備に必要な資金の調達に、公営企業債を活用していることなどがあげられます。



連結資金収支計算書

連結グループの1年間の収支の実態を表したものです。

期首（H28年度末）現金預金残高	80億円
当期収支（H29.4.1～H30.3.31）	10億円
（内訳）	
1 業務活動収支	79億円
2 投資活動収支	△55億円
3 財務活動収支	△14億円
期末（H29年度末）現金預金残高	90億円

連結行政コスト計算書

行政コスト計算書の考え方を連結対象の公営事業会計や一部事務組合、公益法人に適用し、1つの行政サービス実施体とみなし作成したものです。特別会計においては、国民健康保険や介護保険などの社会保障給付費が多いため、移転支出的コストの割合が高くなっています。

経常費用（A）	1,419億円
（内訳）	
1 人件費 （職員給与、退職手当など）	197億円
2. 物件費等 （物品購入、光熱水費、修繕費、減価償却費など）	290億円
3 移転費用 （社会保障給付や補助金など）	896億円
4. その他のコスト （地方債の利子など）	36億円

連結貸借対照表

上記の連結対象の各会計・団体・法人を1つの行政サービス実施体とみなし、甲府市全体の資産や負債のストック情報を網羅した財務書類が連結貸借対照表です。

資 産	3,874億円	負 債	2,191億円
連結グループにおいて、市が所有している財産の内容と金額です。 （内 訳） 1 有形・無形固定資産 3,556億円 （道路、公園、学校、庁舎など） 2 投資その他の資金 156億円 （基金、出資金など） 3 流動資産 162億円 （現金預金、未収金など） ※うち現金預金 90億円		連結することにより、下水道事業などでの借入金などが加わっています。	
		純 資 産	1,683億円
		これまでの世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。	

連結純資産変動計算書

連結グループにおいて、市の純資産（正味の資産）が、平成29年度中にどのように増減したかを表したものです。

期首（H28年度末）純資産残高	1,673億円
当期変動高（H29.4.1～H30.3.31）	10億円
（内訳）	
1 純行政コスト	△1,045億円
2 財源（税収・補助金等）	1,071億円
3 その他	△16億円
期末（H29年度末）純資産残高	1,683億円

経常収益（B） 373億円

施設使用料や手数料などのほか、市立病院で支払う医療費、国民健康保険料、介護保険料、上下水道料金などが含まれています。

※地方税は純資産変動計算書の「2 財源（税収・補助金等）」に計上しています。

臨時損益（C）	1億円
資産の除売却損益など臨時に発生するものです。	
純行政コスト	1,045億円
（A）－（B）－（C）	
経常費用から経常収益と臨時損益を差引いた純粋な行政コストです。	

● 貸借対照表

(単位:百万円)				(単位:百万円)			
勘定科目	借方			勘定科目	借方		
	H28期末	H29期末	増減		H28期末	H29期末	増減
資産の部				負債の部			
固定資産	371,123	371,122	△ 1	固定負債	203,236	201,453	△ 1,783
有形固定資産	355,011	355,425	414	地方債	136,306	136,159	△ 147
事業用資産	111,309	108,627	△ 2,682	長期未払金	1,235	792	△ 443
インフラ資産	241,617	240,516	△ 1,101	退職手当引当金	15,299	14,539	△ 760
物品	2,085	6,284	4,199	損失補償等引当金	15	14	△ 1
無形固定資産	36	116	80	その他	50,380	49,948	△ 432
ソフトウェア	33	113	80	流動負債	17,012	17,577	565
その他	3	3	0	1年以内償還予定地方債	12,535	12,513	△ 22
投資その他の資産	16,076	15,581	△ 495	未払金	2,146	2,307	161
投資及び出資金	513	519	6	未払費用	-	-	-
長期延滞債権	6,710	6,632	△ 78	前受金	0	0	0
長期貸付金	168	△ 109	△ 277	前受収益	-	-	-
基金	8,300	8,613	313	賞与引当金	1,161	1,186	25
その他	750	295	△ 455	預り金	48	73	25
徴収不能引当金	△ 365	△ 369	△ 4	その他	1,123	1,498	375
流動資産	16,396	16,236	△ 160	負債合計	220,248	219,030	△ 1,218
現金預金	7,986	9,028	1,042	純資産の部			
未収金	4,230	3,910	△ 320	固定資産等形成分	374,548	373,758	△ 790
短期貸付金	-	-	-	余剰分(不足分)	△ 207,277	△ 205,429	1,848
基金	3,425	2,635	△ 790	純資産合計	167,271	168,329	1,058
棚卸資産	165	168	3				
その他	808	692	△ 116				
徴収不能引当金	△ 218	△ 197	21				
資産合計	387,519	387,359	△ 160	負債及び純資産合計	387,519	387,359	△ 160

● 行政コスト計算書

(単位:百万円)			
勘定科目	借方		
	H28期末	H29期末	増減
A.経常費用	137,434	141,939	4,505
業務費用	52,924	52,380	△ 544
人件費	20,057	19,720	△ 337
物件費等	27,753	29,038	1,285
(うち減価償却費)	△ 11,922	△ 12,064	△ 142
その他の業務費用	5,115	3,622	△ 1,493
移転費用	84,510	89,559	5,049
補助金等	45,687	6,313	△ 39,374
社会保障給付	38,397	82,275	43,878
その他	450	974	524
B.経常収益	32,169	37,322	5,153
使用料及び手数料	17,141	16,646	△ 495
その他	15,028	20,676	5,648
C.純経常行政コスト(A-B)	105,265	104,617	△ 648
D.臨時損失	29	32	3
E.臨時利益	338	111	△ 227
純行政コスト(C+D-E)	104,927	104,538	△ 389

● 純資産変動計算書

(単位:百万円)

勘定科目	借方		
	金額		
	H28期末	H29期末	増減
A.期首純資産残高	162,111	167,282	5,171
B.純行政コスト	△ 104,956	△ 104,538	418
C.財源	110,034	107,104	△ 2,930
税収等	69,589	62,865	△ 6,724
国県等補助金	40,445	44,239	3,794
D.本年度差額(B+C)	5,078	2,566	△ 2,512
E.資産評価差額	-	-	-
F.無償所管替等	82	86	4
G.その他	-	△ 1,605	△ 1,605
H.本年度純資産変動額(D+E+F+G)	5,160	1,047	△ 4,113
本年度末純資産残高(A+H)	167,271	168,329	1,058

● 資金収支計算書

(単位:百万円)

勘定科目	借方		
	金額		
	H28期末	H29期末	増減
A.業務活動収支	12,660	7,886	△ 4,774
業務支出	134,026	129,836	△ 4,190
業務収入	146,596	137,669	△ 8,927
臨時支出	16	18	2
臨時収入	106	71	△ 35
B.投資活動収支	△ 11,094	△ 5,482	5,612
投資活動支出	16,654	14,203	△ 2,451
投資活動収入	5,560	8,721	3,161
C.財務活動収支	△ 1,154	△ 1,386	△ 232
財務活動支出	14,217	13,644	△ 573
財務活動収入	13,063	12,259	△ 804
D.本年度資金収支額	412	1,018	606
E.期首資金残高	7,530	7,942	412
F.比例連結割合変更に伴う差額	-	2	2
G.本年度末資金残高	7,942	8,961	1,019
H.期首歳計外現金残高	49	44	△ 5
I.本年度歳計外現金増減額	△ 5	23	28
J.本年度末歳計外現金残高(H+I)	44	67	23
本年度末現金預金残高(G+J)	7,986	9,028	1,042

(資料) 一般会計等財務書類

【様式第1号】

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計: 一般会計等

(単位: 百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	190,125	固定負債	83,066
有形固定資産	175,375	地方債	70,936
事業用資産	87,144	長期未払金	-
土地	38,929	退職手当引当金	12,116
立木竹	-	損失補償等引当金	14
建物	100,446	その他	-
建物減価償却累計額	-54,604	流動負債	7,306
工作物	4,023	1年内償還予定地方債	6,545
工作物減価償却累計額	-2,436	未払金	22
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	671
航空機	-	預り金	67
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	90,372
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	786	固定資産等形成分	192,312
インフラ資産	87,629	余剰分(不足分)	-88,892
土地	26,068		
建物	1,430		
建物減価償却累計額	-1,132		
工作物	154,892		
工作物減価償却累計額	-96,649		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,021		
物品	1,537		
物品減価償却累計額	-935		
無形固定資産	110		
ソフトウェア	110		
その他	-		
投資その他の資産	14,639		
投資及び出資金	3,004		
有価証券	110		
出資金	2,894		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	5,473		
長期貸付金	88		
基金	6,243		
減債基金	34		
その他	6,209		
その他	-		
徴収不能引当金	-169		
流動資産	3,667		
現金預金	934		
未収金	641		
短期貸付金	-		
基金	2,188		
財政調整基金	2,188		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-96		
資産合計	193,792	純資産合計	103,420
		負債及び純資産合計	193,792

行政コスト計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目名	金額
経常費用	64,049
業務費用	26,038
人件費	10,950
職員給与費	8,136
賞与等引当金繰入額	671
退職手当引当金繰入額	498
その他	1,645
物件費等	14,109
物件費	7,880
維持補修費	754
減価償却費	5,476
その他	-
その他の業務費用	978
支払利息	450
徴収不能引当金繰入額	-15
その他	543
移転費用	38,012
補助金等	12,399
社会保障給付	14,749
他会計への繰出金	10,859
その他	4
経常収益	1,908
使用料及び手数料	922
その他	986
純経常行政コスト	62,142
臨時損失	14
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	14
その他	-
臨時利益	39
資産売却益	24
その他	15
純行政コスト	62,117

純資産変動計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	103,469	191,314	-87,845	
純行政コスト(△)	-62,117		-62,117	
財源	61,983		61,983	
税金等	42,588		42,588	
国県等補助金	19,395		19,395	
本年度差額	-134		-134	
固定資産等の変動(内部変動)		914	-914	
有形固定資産等の増加		7,769	-7,769	
有形固定資産等の減少		-5,703	5,703	
貸付金・基金等の増加		3,437	-3,437	
貸付金・基金等の減少		-4,589	4,589	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	84	84		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	-49	998	-1,048	
本年度末純資産残高	103,420	192,312	-88,892	

資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計：一般会計等

(単位：百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	59,019
業務費用支出	21,008
人件費支出	11,537
物件費等支出	8,663
支払利息支出	450
その他の支出	357
移転費用支出	38,012
補助金等支出	12,399
社会保障給付支出	14,749
他会計への繰出支出	10,859
その他の支出	4
業務収入	60,413
税込等収入	42,498
国県等補助金収入	15,982
使用料及び手数料収入	927
その他の収入	1,007
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,394
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,655
公共施設等整備費支出	7,542
基金積立金支出	482
投資及び出資金支出	6
貸付金支出	625
その他の支出	-
投資活動収入	5,678
国県等補助金収入	3,413
基金取崩収入	1,605
貸付金元金回収収入	636
資産売却収入	24
その他の収入	-
投資活動収支	-2,977
【財務活動収支】	
財務活動支出	6,612
地方債償還支出	6,612
その他の支出	-
財務活動収入	8,538
地方債発行収入	8,538
その他の収入	-
財務活動収支	1,926
本年度資金収支額	343
前年度末資金残高	525
本年度末資金残高	868
前年度末歳計外現金残高	44
本年度歳計外現金増減額	23
本年度末歳計外現金残高	67
本年度末現金預金残高	934

全体（市行政）財務書類

【様式第1号】

全体貸借対照表

（平成30年3月31日現在）

会計：全体会計

（単位：百万円）

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	356,336	固定負債	191,121
有形固定資産	341,809	地方債等	127,995
事業用資産	99,629	長期未払金	1
土地	43,462	退職手当引当金	13,165
立木竹	-	損失補償等引当金	14
建物	121,453	その他	49,946
建物減価償却累計額	-68,038	流動負債	17,183
工作物	5,588	1年内償還予定地方債等	12,301
工作物減価償却累計額	-3,624	未払金	2,235
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	0
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,083
航空機	-	預り金	67
航空機減価償却累計額	-	その他	1,497
その他	-	負債合計	208,304
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	788	固定資産等形成分	358,524
インフラ資産	240,516	余剰分（不足分）	-195,459
土地	28,666	他団体出資等分	-
建物	8,383		
建物減価償却累計額	-5,484		
工作物	408,537		
工作物減価償却累計額	-210,628		
その他	23,963		
その他減価償却累計額	-16,194		
建設仮勘定	3,273		
物品	6,864		
物品減価償却累計額	-5,199		
無形固定資産	112		
ソフトウェア	110		
その他	3		
投資その他の資産	14,415		
投資及び出資金	719		
有価証券	113		
出資金	606		
その他	-		
長期延滞債権	6,632		
長期貸付金	-109		
基金	7,473		
減債基金	34		
その他	7,439		
その他	69		
徴収不能引当金	-369		
流動資産	15,033		
現金預金	8,343		
未収金	3,840		
短期貸付金	-		
基金	2,188		
財政調整基金	2,188		
減債基金	-		
棚卸資産	168		
その他	692		
徴収不能引当金	-197		
繰延資産	-	純資産合計	163,065
資産合計	371,370	負債及び純資産合計	371,370

全体行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目名	金額
経常費用	118,863
業務費用	48,509
人件費	17,862
職員給与費	13,292
賞与等引当金繰入額	1,014
退職手当引当金繰入額	498
その他	3,057
物件費等	27,049
物件費	13,040
維持補修費	1,379
減価償却費	11,884
その他	746
その他の業務費用	3,599
支払利息	1,777
徴収不能引当金繰入額	15
その他	1,807
移転費用	70,354
補助金等	12,493
社会保障給付	57,430
その他	431
経常収益	21,036
使用料及び手数料	16,263
その他	4,773
純経常行政コスト	97,828
臨時損失	27
災害復旧事業費	-
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	14
その他	13
臨時利益	108
資産売却益	24
その他	84
純行政コスト	97,747

全体純資産変動計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	160,443	359,346	-198,903	-
純行政コスト(△)	-97,747		-97,747	-
財源	100,283		100,283	-
税収等	67,117		67,117	-
国県等補助金	33,165		33,165	-
本年度差額	2,536		2,536	-
固定資産等の変動(内部変動)		-908	908	
有形固定資産等の増加		12,859	-12,859	
有形固定資産等の減少		-12,258	12,258	
貸付金・基金等の増加		5,078	-5,078	
貸付金・基金等の減少		-6,587	6,587	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	86	86		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	2,622	-821	3,444	-
本年度末純資産残高	163,065	358,524	-195,459	-

全体資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	106,815
業務費用支出	36,461
人件費支出	18,455
物件費等支出	15,218
支払利息支出	1,597
その他の支出	1,191
移転費用支出	70,354
補助金等支出	12,493
社会保障給付支出	57,430
その他の支出	431
業務収入	114,699
税込等収入	66,934
国県等補助金収入	29,752
使用料及び手数料収入	16,239
その他の収入	1,774
臨時支出	13
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	13
臨時収入	69
業務活動収支	7,941
【投資活動収支】	
投資活動支出	13,314
公共施設等整備費支出	12,142
基金積立金支出	538
投資及び出資金支出	6
貸付金支出	628
その他の支出	-
投資活動収入	8,372
国県等補助金収入	5,505
基金取崩収入	1,618
貸付金元金回収収入	833
資産売却収入	24
その他の収入	392
投資活動収支	-4,941
【財務活動収支】	
財務活動支出	13,485
地方債等償還支出	13,485
その他の支出	-
財務活動収入	11,927
地方債等発行収入	11,927
その他の収入	-
財務活動収支	-1,558
本年度資金収支額	1,441
前年度末資金残高	6,835
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	8,276
前年度末歳計外現金残高	44
本年度歳計外現金増減額	23
本年度末歳計外現金残高	67
本年度末現金預金残高	8,343

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

会計: 連結会計

(単位: 百万円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	371,122	固定負債	201,453
有形固定資産	355,425	地方債等	136,159
事業用資産	108,627	長期未払金	792
土地	44,547	退職手当引当金	14,539
立木竹	-	損失補償等引当金	14
建物	128,470	その他	49,948
建物減価償却累計額	-68,967	流動負債	17,577
工作物	5,626	1年内償還予定地方債等	12,513
工作物減価償却累計額	-3,660	未払金	2,307
船舶	13	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	0
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	1,186
航空機	-	預り金	73
航空機減価償却累計額	-	その他	1,498
その他	-	負債合計	219,030
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	2,599	固定資産等形成分	373,758
インフラ資産	240,516	余剰分(不足分)	-205,429
土地	28,666	他団体出資等分	-
建物	8,383		
建物減価償却累計額	-5,484		
工作物	408,537		
工作物減価償却累計額	-210,628		
その他	23,963		
その他減価償却累計額	-16,194		
建設仮勘定	3,273		
物品	12,824		
物品減価償却累計額	-6,540		
無形固定資産	116		
ソフトウェア	113		
その他	3		
投資その他の資産	15,581		
投資及び出資金	519		
有価証券	113		
出資金	406		
その他	-		
長期延滞債権	6,632		
長期貸付金	-109		
基金	8,613		
減債基金	34		
その他	8,579		
その他	295		
徴収不能引当金	-369		
流動資産	16,236		
現金預金	9,028		
未収金	3,910		
短期貸付金	-		
基金	2,635		
財政調整基金	2,635		
減債基金	-		
棚卸資産	168		
その他	692		
徴収不能引当金	-197		
繰延資産	-	純資産合計	168,329
資産合計	387,359	負債及び純資産合計	387,359

連結行政コスト計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

会計: 連結会計

(単位: 百万円)

科目名	金額
経常費用	141,939
業務費用	52,380
人件費	19,720
職員給与費	15,280
賞与等引当金繰入額	1,015
退職手当引当金繰入額	361
その他	3,064
物件費等	29,038
物件費	13,878
維持補修費	1,393
減価償却費	12,064
その他	1,702
その他の業務費用	3,622
支払利息	1,794
徴収不能引当金繰入額	15
その他	1,813
移転費用	89,559
補助金等	6,313
社会保障給付	82,275
その他	974
経常収益	37,322
使用料及び手数料	16,646
その他	20,676
純経常行政コスト	104,617
臨時損失	32
災害復旧事業費	5
資産除売却損	0
損失補償等引当金繰入額	14
その他	13
臨時利益	111
資産売却益	27
その他	84
純行政コスト	104,538

連結純資産変動計算書

自 平成29年4月1日

至 平成30年3月31日

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	167,282	374,563	-207,281	-
純行政コスト(△)	-104,538		-104,538	-
財源	107,104		107,104	-
税収等	62,865		62,865	-
国県等補助金	44,239		44,239	-
本年度差額	2,566		2,566	-
固定資産等の変動(内部変動)		0	0	
有形固定資産等の増加		12,931	-12,931	
有形固定資産等の減少		-12,439	12,439	
貸付金・基金等の増加		6,298	-6,298	
貸付金・基金等の減少		-6,790	6,790	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	86	86		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-1,605	-909	-696	-
その他	0	17	-17	
本年度純資産変動額	1,047	-805	1,852	-
本年度末純資産残高	168,329	373,758	-205,429	-

連結資金収支計算書

自 平成29年4月1日
至 平成30年3月31日

会計:連結会計

(単位:百万円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	129,836
業務費用支出	40,277
人件費支出	20,442
物件費等支出	17,026
支払利息支出	1,614
その他の支出	1,195
移転費用支出	89,559
補助金等支出	6,313
社会保障給付支出	82,275
その他の支出	974
業務収入	137,669
税込等収入	62,685
国県等補助金収入	40,688
使用料及び手数料収入	16,622
その他の収入	17,674
臨時支出	18
災害復旧事業費支出	5
その他の支出	13
臨時収入	71
業務活動収支	7,886
【投資活動収支】	
投資活動支出	14,203
公共施設等整備費支出	12,672
基金積立金支出	893
投資及び出資金支出	11
貸付金支出	628
その他の支出	-
投資活動収入	8,721
国県等補助金収入	5,648
基金取崩収入	1,823
貸付金元金回収収入	833
資産売却収入	24
その他の収入	392
投資活動収支	-5,482
【財務活動収支】	
財務活動支出	13,644
地方債等償還支出	13,643
その他の支出	1
財務活動収入	12,259
地方債等発行収入	12,259
その他の収入	-
財務活動収支	-1,386
本年度資金収支額	1,018
前年度末資金残高	7,942
比例連結割合変更に伴う差額	2
本年度末資金残高	8,961
前年度末歳計外現金残高	44
本年度歳計外現金増減額	23
本年度末歳計外現金残高	67
本年度末現金預金残高	9,028